

研修報告書

市民クラブ 原瀬清正

<研修期間>

令和8年2月17日（火）～19日（木）

<研修目的>

人口減少と高齢化が進む安来市において、農地整備、普通交付税、道路整備、病院改革といった政策は、向後4～5年で大きく様変わりをしてくるまちづくりにとって重要な課題である。今回の研修では、国の制度や新年度を含む予算状況などを学ぶことで、今後の政策判断に必要な知識と考えるべき方向性を得ることを目的とした。

<研修内容>

2月17日 場所：参議院会館会議室

①農地整備をめぐる事情について（農林水産省農村振興局）

18日 場所：参議院会館

②普通交付税について（総務省自治財政局交付税課）

③道路整備の重要性について（国土交通省道路局企画課）

19日 場所：東日本税理士法人 事務所

④病院改革と独立行政法人化について（東日本税理士法人）

<考察>

①農地整備をめぐる事情、②普通交付税について、③道路整備の重要性について、④病院改革と独立行政法人化について、事例を交えた説明および講話をいただき、有意義な3日間の研修であり、それぞれ今後に参加となる内容であった。

- ① 「農地整備をめぐる事情について」では、農林水産省農村振興局整備部より、水田・畑地整備の仕組みや事業効果、今後の課題について事例を交えて説明を受けた。農地整備は農業生産の効率化だけでなく、地域の土地利用や防災機能の維持にも関わる重要な政策である。研修では、区画整理や用排水路整備が担い手不足や高齢化が進む地域農業において不可欠であることが示された。特に安来市のように中山間地域を多く抱える自治体では、農地の維持管理が難しくなっており、整備は農業の持続性を確保する基盤となる。また、整備によって大規模機械の導入が可能となり、作業負担の軽減や収益性向上につながる点も重要である。さらに、適切な農地管理は豪雨時の浸水被害抑制など防災面でも効果が期待できる。今後は地域住民・農業者・行政が連携し、農地を地域資源として守り活かす視点が求められると感じた。

② 「普通交付税について」では、総務省自治財政局交付税課より、普通交付税の概要や算定方法、令和8年度の改正点などについて説明を受けた。普通交付税は、自治体間の財源格差を調整し、全国どこでも一定水準の行政サービスを提供できるようにするための制度である。研修を通じ、人口減少が進む地方自治体にとって、普通交付税が財政運営の安定を支える重要な柱であることを改めて理解した。安来市も税収の自然増が見込みにくい中で交付税の役割は大きい、普通交付税は不足分を補う財源であり、自治体の努力で直接増やすことはできない。そのため、交付税に依存しすぎるのではなく、自主財源の確保に向けた取り組みを進める必要がある。地域資源を活かした産業振興、移住・定住施策、観光振興、企業誘致などはその事例である。また、行政内部の効率化やデジタル化を図り、限られた財源を効果的に活用する工夫も求められる。普通交付税を安定財源として活かしつつ、地域の自立性を高めることが安来市の持続可能な発展に必要であると感じた。

③ 「道路整備の重要性について」では、国土交通省道路局企画課の道路経済調査室長より講話をいただいたが、講話の前段で、各自治体より要望や相談を受けるが、その内容説明のやり方と熱意が重要であるとお話を伺うことができ、大変参考になった。道路整備は地域の経済活動や住民生活を支える最も基本的なインフラであり、研修では、道路の整備状況が物流、通勤・通学、救急搬送など、日常生活の利便性と安全性に直結することが示された。山間部と市街地が混在する安来市では、道路ネットワークの整備が地域間の移動を支え、産業振興にも影響する。例えば、道路整備が進めば多くの市民が望む渋滞緩和による経済的効果や輸送効率の向上による農業者や商工業者の収益向上にもつながる。また、近年増加する豪雨災害に備え、法面補強や排水機能の強化など、防災の観点からの道路整備も重要性を増している。さらに、企業誘致において交通アクセスの良さは大きな判断材料となるため、道路整備は地域の将来を左右する投資と言える。安来市では、既存道路の維持管理と計画された整備事業が予定通りに完了することが重要だと思った。

④ 「病院改革と独立行政法人化について」では、監査法人 長隆事務所の長氏と地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構 日本海総合病院の栗谷氏、そして東日本税理士法人の夏莉氏より講話を受けた。

病院改革は、地域医療を持続可能な形で維持するための重要な取り組みであり、本市でも昨年9月に医療提供体制の確保に向けた基本方針を公表し、今年2月には市立病院の地方独立行政法人化と、来春の設立に向けた方針を公表された。

研修では、日本海総合病院や大月市立中央病院の事例を通じ、法人化によって経営判断の迅速化、人材採用の柔軟化、診療体制の最適化が進み、地域ニーズに応じた医療提供が可能となる点が示された。安来市においては、人口減少と高齢化が進む中で法人化を進める際には、議会としても市民への丁寧な説明によって理解を得ながら、行政・医療機関・議会が共通のビジョンを持って進めることが重要であると思った。

以上